様式第１号（第５条関係）

令和　年　月　日

　茨城県知事　大井川 和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 交付申請書

　令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金を交付されたく、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第５条第１項の規定により申請します。

記

１　補助金交付申請額等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | | | 補助金の額 | | |
| 金 |  | 円 | 金 |  | 円 |

２　補助事業の実施期間

令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日

３　補助事業の内容、経費の算出根拠等

別紙事業計画書のとおり

４　補助金受領の方法

口座振替払い

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名・支店名 |  | |
| 口座種別・口座番号 | 当座・普通 |  |
| フリガナ  口座名義 |  | |

別紙

事業計画書

１　申請の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ） |  | | | | | | |
| 名称 |  | | | | | | |
| （フリガナ） |  | | | 電話番号 | | |  |
| 代表者  役職・氏名 |  | | |
| FAX番号 | | |  |
| 本社  所在地 | 〒 | | | | | | |
| e-mail |  | | | | | | |
| URL |  | | | | | | |
| 茨城県内拠点所在地 | 〒 | | | | | | |
| 連絡  担当者 | フリ  ガナ |  | | | 部署／役職 |  | |
| 氏名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | | | | |
| TEL |  | | | | | |
| e-mail |  | | | | | |
| 設立年月日 |  | | | 資本金 | | |  |
| 分　野  （業種） |  | | | | | | |
| 従業員数 | 人（正社員　　人、パート・臨時　　人、派遣　　人） | | | | | | |
| 主要取引先 |  | | | | | | |
| 他の公的な  補助金や助成金の活用有無 | 予定有り　・　　無し | | | | | | |
| 予定有りの場合 | | 補助金・助成金の名称 | | |  | |
| 採択時期 | | |  | |
| 補助事業名  (30字程度) |  | | | | | | |
| 補助  事業概要  （100字程度） |  | | | | | | |

※1　個人の場合は、「代表者役職・氏名」の欄、「本社所在地」の欄及び「設立年月日」の欄に

それぞれ「氏名」、「住所」及び「開業年月日」を記入すること。

※2　会社案内等がある場合は添付すること。

※3　補助対象事業として採択された場合、企業名、代表者名、所在地、補助事業の内容、補助金

額等について公表する場合があるので留意すること。

２　事業計画

|  |
| --- |
| （１）補助事業の内容  　　※補助金の目的、具体的な使途及び内容等について記載したうえで、今回の事業を通して見込まれる成果を明確に示してください。補足説明資料を添付することも可能です。 |
| ①目的  ②具体的な使途・内容・見込まれる成果  ③推進体制  ④事業スケジュール |
| （２）補助事業の特徴  　　※事業内容において、以下４項目に該当する点（理由・考え方）を具体的に示してください。 |
| ①本補助金の目的への適合性・補助の必要性  　［ポイント］  ・本補助金の目的（宇宙ビジネス創造拠点の形成に向けて、県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入及び事業化を促進する。）と合致するものか。  　・補助制度の活用目的が明確で、かつ補助金を活用する必要性が認められるか。 |
|  |
| ②事業の新規性・優位性  　［ポイント］  　・これまでにない新しい技術やビジネスモデルを活かした事業であるか。  　・類似の事業と比較して、優位性のある事業であるか。 |
|  |
| ③事業の実現可能性・市場性  　［ポイント］  　・具体的に検討した事業計画であり、達成可能なものであるか。  　・高い市場性が見込まれるものであるか。 |
|  |
| ④事業の継続性・発展性  　［ポイント］  　・事業終了後についても、県内に拠点を持ちつつ継続して事業を展開し、将来的に発展性が見込まれるものであるか。 |
|  |
| （３）将来の事業化へ向けたスケジュールにおける本事業の位置づけ  　　※今後の事業化へ向けたスケジュールを記載したうえで、今回の補助事業の位置づけ（開発  フェーズ）を明らかにしてください。また、当該補助金の採択実績のある事業者については、過去の採択事業からの進捗（違い、開発フェーズの進展等）を明らかにしてください。補  足説明資料を添付することも可能です。 |
|  |

３　補助対象とする経費の区分及び金額等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費  （消費税抜） | 備考  （積算内容） | 添付書類  整理番号 |
|  | 円 |  |  |
| 計 | 円 |  |  |

※区分は、別表２に定められた対象経費区分のうち該当するものを記載すること。

４　補助金交付申請額

|  |
| --- |
| 申請額 ※  （千円未満切捨） |
| 円 |

※申請額の算出方法は次のとおり

　・補助対象経費が50万円未満の場合には、補助対象経費と同額とすること。

　・補助対象経費が50万円を上回る場合には、50万円（上限額）とすること。

５　添付書類

（1）法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書。発行後３か月以内のもの。）または開業届の写し

※国等の教育・研究機関（以下「国研等」という。）が当該国研等の知財・施設利用等に関する権利を付与するものとして認定等したベンチャー企業であって、県内の国研等で就労する者が当該企業の意思決定又は研究開発等の中核を担う企業については、これらのことがわかる書類を提出すること。

（2）県税に未納がないことの証明書

○法人の場合：法人事業税及び法人県民税の納税証明書（県税事務所発行）

○個人事業主：個人事業税の納税証明書（県税事務所発行）

○個　　　人：住民税納税証明書（市町村発行）

（3）確定申告書の写し（２年分）

※決算書の写しでも可。未決算の法人及び個人事業主、個人の場合は、源泉徴収票（源泉徴収

票の代わりに税務署発行の納税証明書（その２）でも可）

（4）補助対象経費の積算根拠となる資料（見積書や利用料金の明細など）

（5）補助金を受領する口座情報を確認できる通帳等の写し（金融機関・支店名、口座種別・番号、

名義が確認できるもの）

様式第２号（第６条関係）

令和　年　月　日

茨城県知事　大井川 和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 事前着手届

令和　年　月　日付けで申請した標記補助事業について、交付決定前に経費を支出するため、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第６条の規定に基づき届け出ます。なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても、異議は申し立てません。

記

　１　交付決定前に支出する経費の内容

２　交付決定前に支出する理由

様式第３号（第７条関係）

科技第　　　　号

令和　年　月　日

（申請者）　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県知事　大井川　和彦

（　公　印　省　略　）

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで交付申請のあった標記の補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項（以下「交付要項」という。）第７条第１項の規定に基づき通知する。

記

１　補助金の交付対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付けで申請のあった令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

ただし、交付要項第９条第１項の規定に基づく補助事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | | | 補助金の額 | | |
| 金 |  | 円 | 金 |  | 円 |

３　補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に交付要項第４条の規定により算出した補助金の額又は補助金の交付決定額（変更されたときは、変更後の額とする。）のいずれか低い額とする。

４　その他

様式第４号（第８条関係）

令和　年　月　日

茨城県知事　大井川 和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 交付申請の取下げ書

令和　年　月　日付け　　第　　号をもって交付決定通知があった標記補助金の申請について、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第８条第１項及び令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第８条第１項及び第２項の規定に基づき、下記の事由により申請を取り下げます。

記

　取り下げる事由

様式第５号（第９条第１項関係）

令和　年　月　日

　茨城県知事　大井川 和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 変更承認申請書

　令和　年　月　日付け　　第　　号をもって交付決定通知があった標記補助金の事業内容を下記のとおり変更したいので、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第９条第１項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　変更内容

２　変更の理由

３　変更前後の補助対象経費等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更前 | | 変更後 | |
| 補助対象経費 | 補助金の額 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  |  |  |  |

様式第６号（第９条第２項関係）

科技第　　　号

令和　年　月　日

（申請者）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

（　公　印　省　略　）

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 変更承認通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった標記補助金に係る事業内容の変更については、下記のとおり承認したので、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第９条第２項の規定に基づき通知します。

記

１　変更承認（変更交付決定）する内容は、令和　年　月　日付けで申請のあった変更承認申請書に記載のとおりとする。

２　変更後の補助金の額については、次のとおりとする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | | | 補助金の額 | | |
| 金 |  | 円 | 金 |  | 円 |

３　補助金交付の条件等については上記のほか、令和　年　月　日付け　　第　　号に記載のとおりとする。

様式第７号（第10条第１項関係）

令和　年　月　日

　茨城県知事　大井川 和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け　　第　　号をもって交付決定通知があった標記補助金に係る事業を中止（廃止）したいので、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第10条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　中止（廃止）する理由

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計　　画 | | 事　　業　　遂　　行　　状　　況 | | | | 備　考 |
| 事業費 | 県補助金 | | 事業費 | 県補助金 | 事業の現況 |
|  |  | |  |  |  |  |

２　事業の遂行状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

３　中止の期間（廃止の時期）

４　事業実施の見通し（中止の場合）

（注）中止（廃止）の理由を明らかにできる証拠書類があれば添付すること。

様式第８号（第10条第２項関係）

科技第　号

令和　年　月　日

（申請者）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

（　公　印　省　略　）

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 中止（廃止）承認通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった標記補助金に係る事業内容の中止（廃止）については、下記のとおり承認したので、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第10条第２項の規定に基づき通知します。

記

１　中止（廃止）承認する内容は、令和　年　月　日付けで申請のあった中止（廃止）承認申請書に記載のとおりとする。

２　補助対象経費及び補助金の額については、次のとおりとする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | | | 補助金の額 | | |
| 金 |  | 円 | 金 |  | 円 |

様式第９号（第11条関係）

令和　年　月　日

　茨城県知事　大井川 和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 事業遂行状況報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号をもって交付決定通知があった標記補助金に係る事業の遂行状況について、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第11条の規定に基づき報告します。

記

　事業の遂行状況等（　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業遂行状況 |  |
| 補助金交付決定 | 年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費に係る支出済額 | 円 |

様式第10号（第13条関係）

令和　年　月　日

　茨城県知事　大井川 和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 実績報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助金に係る事業が完了しましたので、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第13条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

１　補助金交付決定額及び補助対象経費等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額 |  | 円 |
| 補助対象経費 |  | 円 |
| 補助金 |  | 円 |

２　補助事業の実績及び経費の配分

　別紙（事業実施結果報告書）のとおり

３　添付書類

（1）支出証拠書類（請求書、納品書及び領収証等）

　　※ソフトウェア開発に係る人件費は以下の書類を提出

|  |
| --- |
| ・基本給が分かる資料（給与明細等）  ・作業した日時、内容が分かる資料（作業計画及び作業実績が記載された業務日誌等）  ・人件費を支払った金額が分かる資料（給与明細等）  ・人件費の支払いが終わったことを証明できる資料（振込受領書等）  ・時間単価算出根拠（就業規則、雇用契約書、営業日が分かる資料等）  ・アルバイトを雇用した場合]契約書、アルバイト代を支払ったことが証明できる書類 |

　　＊留意点＊

・　直接従事する者の、直接作業時間に対するものに限る。

・　事業に従事する従業員の基本給（他の業務を兼務する場合はそれぞれの勤務従事時間により按分して算出）を補助対象とする。

→　他の業務を兼務する場合には、１日当たり又は時間当たりの単価を算出し、補助事業に係る従事日数又は時間を乗じて算出すること。

（2）その他知事が必要と認める書類

別紙（事業実施結果報告書）

１　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 |  |
| 実施期間 |  |
| 成果 | ※事業を実施した結果が分かる写真等を添付すること。 |
| 今後の予定 |  |

２　補助対象経費の区分及び金額等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費  （消費税抜） | 備考  （積算内容） | 支出証拠書類  整理番号 |
|  | 円 |  |  |
| 計 | 円 |  |  |

※区分は、別表２に定められた対象経費区分のうち該当するものを記載してください。

３　補助金の額

|  |
| --- |
| 補助金の額 ※  （千円未満切捨） |
| （　　　　　　　　　）円 |

※補助金の額の算出方法は次のとおり。

　　　・補助対象経費が50万円未満の場合には、補助対象経費と同額とすること。

　　　・補助対象経費が50万円を上回る場合には、50万円（上限額）とすること。

４　その他

（1）本事業に係る雇用創出人数　（　　　　名）

（2）他の補助金の活用有無　（　有　・　無　）

様式第11号（第14条関係）

科技第　　　号

令和　年　月　日

（申請者）　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県知事　大井川　和彦

（　公　印　省　略　）

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあった令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第14条及び令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第14条の規定に基づき、下記のとおり補助金の額を確定したので通知する。

記

１　補助金の交付決定額　　金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定額　　　　金　　　　　　　　　　　　円